



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日

上場会社名 株式会社 図 研

上場取引所 東

コード番号 6947

本社所在都道府県

(URL <http://www.zuken.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金子 真人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 西 伸孝

TEL (045) 942 - 1511

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

配当支払開始日

平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	5,750	5.4	728	28.8	813	23.6
17年 9月中間期	5,457	3.1	565	2.0	658	9.2
18年 3月期	12,106		1,651		1,832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	543	8.6	20	99
17年 9月中間期	594	22.7	21	68
18年 3月期	937		34	31

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 25,896,733 株 17年9月中間期 27,449,940 株 18年 3月期 26,776,607 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	31,329	26,892	85.8	1,038 45
17年 9月中間期	32,567	27,692	85.0	1,039 70
18年 3月期	31,073	26,610	85.6	1,026 81

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,896,540 株 17年9月中間期 26,635,132 株 18年 3月期 25,896,970 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,007,129 株 17年9月中間期 1,268,537 株 18年 3月期 2,006,699 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,800	2,000	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円 97銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	10.00	15.00
19年 3月期 (実績)	5.00	-	10.00
19年 3月期 (予想)	-	5.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(6 -) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	17,752,679	56.7	20,040,910	61.5	20,170,501	64.9
現金及び預金	1,091,905		1,463,672		1,367,792	
受取手形	248,335		134,602		155,111	
売掛金	3,041,502		2,925,995		3,343,466	
有価証券	12,675,394		14,740,003		14,641,211	
たな卸資産	119,499		69,087		85,563	
繰延税金資産	306,056		335,762		259,535	
その他	281,395		384,566		333,430	
貸倒引当金	11,410		12,780		15,610	
固定資産	13,577,183	43.3	12,526,481	38.5	10,902,506	35.1
有形固定資産	7,054,566	22.5	7,214,359	22.2	7,112,049	22.9
建物	3,719,067		3,861,258		3,786,882	
土地	3,009,559		3,009,559		3,009,559	
その他	325,939		343,542		315,607	
無形固定資産	233,115	0.7	244,108	0.7	261,528	0.8
投資その他の資産	6,289,502	20.1	5,068,013	15.6	3,528,928	11.4
投資有価証券	3,303,827		-		1,074,071	
関係会社株式	689,339		579,752		679,752	
関係会社出資金	1,617,983		2,259,427		1,112,304	
その他	1,638,893		3,118,737		1,583,755	
貸倒引当金	960,542		889,904		920,954	
資産合計	31,329,863	100.0	32,567,392	100.0	31,073,007	100.0

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	2,594,589	8.3	2,810,341	8.6	2,438,259	7.8
買掛金	433,308		440,530		797,038	
未払法人税等	566,325		784,374		85,754	
未払消費税等	54,485		33,943		56,140	
賞与引当金	419,000		428,000		404,000	
その他	1,121,470		1,123,492		1,095,326	
固定負債	1,843,134	5.9	2,064,606	6.4	2,024,511	6.6
繰延税金負債	196,908		468,476		396,106	
退職給付引当金	1,534,015		1,483,919		1,516,195	
長期未払金	112,210		112,210		112,210	
負債合計	4,437,723	14.2	4,874,947	15.0	4,462,771	14.4
(資本の部)						
資本金	-	-	10,117,065	31.1	10,117,065	32.6
資本剰余金	-	-	8,657,753	26.6	8,657,753	27.9
資本準備金	-	-	8,657,753		8,657,753	
利益剰余金	-	-	9,740,816	29.9	9,950,313	31.9
利益準備金	-	-	311,082		311,082	
プログラム準備金	-	-	2,290,761		2,290,761	
特別償却準備金	-	-	29,615		29,615	
別途積立金	-	-	6,365,000		6,365,000	
中間(当期)未処分利益	-	-	744,357		953,854	
その他有価証券評価差額金	-	-	753,093	2.2	414,157	1.3
自己株式	-	-	1,576,283	4.8	2,529,053	8.1
資本合計	-	-	27,692,444	85.0	26,610,236	85.6
負債資本合計	-	-	32,567,392	100.0	31,073,007	100.0

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本	26,461,203	84.4	-	-	-	-
資 本 金	10,117,065	32.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,657,753	27.6	-	-	-	-
資 本 準 備 金	8,657,753		-		-	
利 益 剰 余 金	10,215,938	32.6	-	-	-	-
利 益 準 備 金	311,082		-		-	
その他利益剰余金	9,904,855		-		-	
プログラム準備金	1,770,120		-		-	
特別償却準備金	18,159		-		-	
別 途 積 立 金	7,425,000		-		-	
繰越利益剰余金	691,575		-		-	
自 己 株 式	2,529,553	8.1	-	-	-	-
評価・換算差額等	430,936	1.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	430,936		-		-	
純 資 産 合 計	26,892,140	85.8	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	31,329,863	100.0	-	-	-	-

(6 -) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,750,808	100.0	5,457,638	100.0	12,106,143	100.0
売 上 原 価	1,661,388	28.9	1,467,942	26.9	3,560,220	29.4
売 上 総 利 益	4,089,419	71.1	3,989,695	73.1	8,545,922	70.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,361,358	58.4	3,424,443	62.7	6,894,034	57.0
営 業 利 益	728,060	12.7	565,252	10.4	1,651,888	13.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,100		5,037		13,054	
有 価 証 券 利 息	11,707		-		-	
為 替 差 益	2,191		21,425		35,486	
受 取 賃 貸 料	58,266		53,906		109,838	
そ の 他	14,606		17,616		28,603	
計	88,873	1.6	97,986	1.8	186,983	1.5
営 業 外 費 用						
投 資 事 業 組 合 損 失	2,284		-		-	
自 己 株 式 買 付 手 数 料	-		3,141		5,044	
そ の 他	655		1,310		1,539	
計	2,940	0.1	4,451	0.1	6,584	0.0
経 常 利 益	813,993	14.2	658,787	12.1	1,832,287	15.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	748		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,315		-		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		910,145		910,145	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		543,276	
計	5,063	0.1	910,145	16.6	1,453,422	12.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	2,618		12,023		17,197	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,090		-		-	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		661,728		667,228	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		-		1,147,123	
前 渡 金 償 却 損	-		-		15,247	
計	26,708	0.5	673,751	12.3	1,846,796	15.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	792,348	13.8	895,182	16.4	1,438,913	11.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	505,942	8.8	711,034	13.0	676,573	5.6
法 人 税 等 調 整 額	257,187	4.5	410,845	7.5	175,325	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	543,594	9.5	594,992	10.9	937,665	7.7
前 期 繰 越 利 益	-		149,364		149,364	
中 間 配 当 額	-		-		133,175	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		744,357		953,854	

(6 -) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 千円未満切捨）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,639,231	9,950,313	2,529,053	26,196,078	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	258,969	258,969	-	258,969	
利益処分による取締役賞与金	-	-	-	-	19,000	19,000	-	19,000	
中間純利益	-	-	-	-	543,594	543,594	-	543,594	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	499	499	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	265,624	265,624	499	265,124	
平成18年9月30日 残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,904,855	10,215,938	2,529,553	26,461,203	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	414,157	414,157	26,610,236
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	258,969
利益処分による取締役賞与金	-	-	19,000
中間純利益	-	-	543,594
自己株式の取得	-	-	499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	16,779	16,779	16,779
中間会計期間中の変動額合計	16,779	16,779	281,903
平成18年9月30日 残高	430,936	430,936	26,892,140

(注)その他利益剰余金の内訳

（単位 千円未満切捨）

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	9,639,231
中間会計期間中の変動額					
プログラム準備金の取崩	520,641	-	-	520,641	-
特別償却準備金の取崩	-	11,455	-	11,455	-
別途積立金の積立	-	-	1,060,000	1,060,000	-
剰余金の配当	-	-	-	258,969	258,969
利益処分による取締役賞与金	-	-	-	19,000	19,000
中間純利益	-	-	-	543,594	543,594
中間会計期間中の変動額合計	520,641	11,455	1,060,000	262,278	265,624
平成18年9月30日 残高	1,770,120	18,159	7,425,000	691,575	9,904,855

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

(ハ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年
---	---	--------

そ	の	他	2年～60年
---	---	---	--------

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア...市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(ロ) そ の 他...定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,892,140千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

表示方法の変更

(貸借対照表)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
「投資有価証券」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,565,770千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,905,363千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,803,952千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,846,240千円
2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 54,383千円	2. —————	2. —————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 113,833千円 無形固定資産 57,296千円	減価償却実施額 有形固定資産 123,479千円 無形固定資産 49,586千円	減価償却実施額 有形固定資産 253,270千円 無形固定資産 101,440千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (注)	2,006,699	430	-	2,007,129

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	2,949,920	2,731,609
合 計	218,310	2,949,920	2,731,609

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	2,628,560	2,410,249
合 計	218,310	2,628,560	2,410,249

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	1,845,760	1,627,449
合 計	218,310	1,845,760	1,627,449